

# 災害時における避難行動要支援者の 支援に関する取り組み状況 — 瀬戸内市の現状 —

瀬戸内市危機管理部危機管理課

武 藤 康 也

## 第1 避難行動要支援者対策の導入経緯

### 1 災害の教訓についての解釈

災害時における要援護者対策については、災害時要援護者制度により取り組んできた。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災においては被災地全体の死者数のうち65歳以上の高齢者の死者数は約6割であり、障害者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約2倍に上った。本来優先かつ重点的に避難行動支援すべき者の命が多く奪われることとなった。又、災害時要援護者避難支援の中核として活動した消防職員、消防団員の死者・行方不明者は281名、民生委員の死者・行方不明者は56名にのぼるなど、多数の支援者が犠牲となった。これは、支援の優先度及び区分ごとの支援の役割が明確でなく避難行動支援に混乱があったと考えられる。自主防災組織、地域住民、隣近所など共助の中心となるべき支援者の避難意識が低かったということも一因であった。

### 2 避難行動要支援者の避難支援

東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう見直しされた。主な改正内容については次のとおりである。

- ① 避難行動要支援者名簿の作成を市町村に義務付けるとともに、その作成に際し必要な個人情報を利用できること
- ② 避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供すること
- ③ 現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、避難行動要支援者名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できること
- ④ 避難行動要支援者名簿情報の提供を受けた者に守秘義務を課すとともに、市町村においては、情報の漏えいの防止のため必要な措置を講ずること

これらが避難行動要支援者の円滑かつ迅速な確保のため、市町村に義務付けられることとなり瀬戸内市においても法改正に基づく取り組みを行うこととなる。平成26年度末までの全国における取

り組み状況についての結果は、平成27年4月の段階で避難行動要支援者名簿作成済の市町村は52.2%(906団体)、平成27年度末までには、98%(1,699団体)の団体が作成予定であること、また、避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲や情報の提供先についての現状が示された。(総務省消防庁調査結果資料)

## 第2 要配慮者支援（災害時要援護者支援）への取り組み

### 1 災害時要援護者制度の取り組み

瀬戸内市では避難行動要支援者制度以前の取り組みとして、災害時要援護者制度を平成23年度から平成26年度まで運用していた。災害時要援護者名簿は福祉部局（高齢者担当課）において整備し、民生児童委員により市内を戸別訪問調査し名簿の作成及び更新が行われていた。

対象者は、「65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯、身体障害者1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級、要介護度3以上、難病患者、その他援護を必要とするもの」を範囲とし災害時要援護者名簿を作成していた。災害時要援護者名簿への掲載については民生委員による個人への同意方式、郵送による手上げ方式を採用し作成し民生児童委員の他に避難支援者、社会福祉協議会等に提供されていた。

### 2 避難行動要支援者名簿の考え方

瀬戸内市では、平成23年度から災害時要援護者名簿の運用をしていたことは先に述べたが、避難行動要支援者制度への取り組みとして、運用中の災害時要援護者名簿を避難行動要支援者名簿に置き換えることの検討はしなかった。

災害時要援護者名簿は「65歳以上の一人暮らし、及び高齢者のみの世帯」を対象範囲としていたこと、名簿への登録を希望される方について全ての方を登録したことにより、登録者数は約3,600人となっていた。発災時に、約3,600名の掲載者を共助（公助）で避難支援することが可能であるか考えた場合、現実的には不可能であること。避難行動要支援者名簿をより実効性の高いものとしたかったこと。災害時要援護者名簿に掲載されている65歳以上の方であっても地域において要配慮者ではなく避難支援等関係者として活躍されている方が多数おられることなど災害時要援護者名簿掲載の考え方に疑義が生じていた。

又、災害時要援護者名簿を避難行動要支援者名簿として運用する場合に、避難支援等関係者に事前提供する際の同意確認が行われていないこと等を考慮した結果、災害時要援護者名簿を避難行動要支援者名簿と位置づけせず新たに名簿を作成することとした。

### 3 避難行動要支援者名簿の作成

避難行動要支援者名簿の作成については次のアからクについて課題を検討しながら作成すること

とした。

- ア 避難行動要支援者名簿の整備
- イ 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲
- ウ 避難行動要支援者名簿の更新に関する事項
- エ 避難行動要支援者名簿情報の提供
- オ 避難支援等関係者
- カ 避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する同意確認
- キ 避難行動要支援者名簿情報の更新
- ク 避難行動要支援者名簿情報の適正管理

「ア 避難行動要支援者名簿の整備」については、平成27年度に作成し平成28年4月に避難支援等関係者に対し名簿提供を行う。「イ 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲」については、国から示された取組指針に基づく範囲とする。災害時要援護者名簿の範囲であった年齢による要件と、自ら希望される方の要件については対象範囲から除外した。ただし、自ら希望される方については、避難支援等関係者が認めた場合に限り避難行動要支援者名簿への掲載対象とすることとした。

「ウ 避難行動要支援者名簿の更新に関する事項」、「キ 避難行動要支援者名簿情報の更新」、「ク 避難行動要支援者名簿情報の適正管理」については、ここでは説明を省略し「エ 避難行動要支援者名簿情報の提供」、「オ 避難支援等関係者」、「カ 避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する同意確認」について、瀬戸内市の現状と課題について報告する。

### 第3 瀬戸内市における現状と課題

#### 1 避難行動要支援者名簿情報の提供

##### (1) 避難行動要支援者名簿情報の提供

避難行動要支援者名簿の提供については、災害対策基本法第49条の11第2項において、避難支援等関係者に本人の同意を得て名簿を事前提供できること。第3項では災害発生時、または発生するおそれがある場合には必要な範囲で本人の同意の有無にかかわらず避難行動要支援者名簿情報を提供できるとされている。避難行動要支援者名簿を提供することに関し、①～④は検討した内容となる。

- ① 災害発生時に不同意者名簿を速やかに提供することが可能か
- ② 災害発生時に名簿を提供することができなかった場合の行政のリスク
- ③ ①、②を解消するため事前に不同意者の名簿を袋とじ等の手法により提供しておくことは可能か
- ④ 避難支援等関係者が災害時に不同意者名簿の提供を受けた場合に避難支援が可能か

避難行動要支援者名簿不同意者名簿の情報提供について、避難支援等関係者への名簿の提供時期

について災害時にどの時点でどのような手段で名簿を提供するか、そもそも物理的に提供することが可能であるか検証できていない。瀬戸内市における避難行動要支援者名簿の提供の考え方は、災害対策基本法に基づき、平常時においては同意者名簿を提供し災害発生時や災害の発生する恐れがある場合に不同意者を含めた名簿、若しくは不同意者の名簿を支援関係者へ提供することを予定している。

災害発生時に、どの段階で不同意者の名簿を提供するか、災害発生時に避難支援等関係者に対して速やかに名簿を提供することが実際に可能であるかという点である。実際の災害対応の現状は、災害が発生すると様々な情報が災害対策本部に入ってきて情報が錯綜する状況となる。住民の避難に関する情報等（避難勧告等）を発令する場合、危機管理部門の職員は、最優先での対応が求められており、様々な情報伝達手段により市民に避難の情報を知らせなければならない。

危機管理部門の職員が混乱することは許されないが、災害対策本部に入る情報の「量」に混乱してしまうことも事実ある。そのような状況で不同意者名簿を避難支援等関係者に対し提供することが可能なのか。避難行動要支援者名簿を提供するため何らかの仕組みを構築するにしても、行政側から避難支援等関係者に名簿を配布して各地区を回ることは状況的にも人員的にも現実的ではない。避難支援等関係者が災害対策本部に名簿を受け取りに来ることにしても、発災中の移動には高いリスクを伴い、また目の前で発生している災害対応を優先してしまい対応が遅れることは想定される。

災害時に不同意者名簿を避難支援等関係者に対し提供することができなかった場合のリスクについても検討が必要であると考え。不同意者名簿を提供することができず避難行動要支援者の方が被災された場合の行政側の責任について、提供する側として不安は残っている。

不測の事態に備え、不同意者名簿を袋とじとし事前に避難支援等関係者に提供することはできないか、法的に問題なければ採用することも考えたが最終的にはできないという判断をした経緯もあった。又、避難支援等関係者の立場から発災時に不同意者名簿を提供されて、避難支援活動を行うことができるのかどうか検討は必要である。

## (2) 瀬戸内市の考え方と課題

避難支援等関係団体は市（危機管理部、福祉部、消防本部）、消防団、警察、民生委員、社会福祉協議会、自治会、自主防災組織とした。平常時には同意者名簿を提供することとし、不同意者名簿については提供しないこととした。そして災害発生時に不同意者名簿を避難支援等関係者に対し提供することとした。ただし、不同意者名簿の提供の時期と手段、大規模災害の定義が明確でないことについて課題として残っている。台風のように事前に被害が想定できる災害の場合、災害発生前に不同意者名簿を提供する明確な基準はまだ定められていない。市が発令する避難準備情報、避難勧告、避難指示、気象庁が発表する警報、特別警報等が避難行動を起こす判断基準としてあるが避難行動要支援者名簿の事前提供の基準としての位置付けはなされていないのが現状である。

ここ数年の豪雨災害による被害から、国は早めの避難情報の発令を市に対し求めており、瀬戸内



市では災害が予想できる場合、市民に対し早い段階での避難を呼びかけている。平成27年度においても8月に避難勧告を市内全域に発令した実績があるが、近年、年1～2回の避難勧告等の発令実績がある。そこから考えると避難勧告発令による不同意者名簿の提供は、名簿を提供するタイミングとしては早いと感じる。避難指示発令は過去発令したことはなく名簿の提供時期として適正であるか疑義が残る。気象庁の特別警報発令を名簿提供の時期とした場合、特別警報の発令基準からすれば、50年に一度の提供ということになる。

瀬戸内市の災害想定で、南海トラフ地震の発生、一級河川吉井川の越水や決壊等、想定する最大規模の災害発生ならば不同意者名簿を提供することに躊躇はない。しかし、平素起こりうる災害時の不同意者名簿の提供時期については判断の基準は定めておらず、判断は市町村に委ねられているが瀬戸内市では明確な基準を設けることができてない。不同意者名簿を提供する機会は限りなく少ないのかも知れない。

## 2 避難支援等関係者

### (1) 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供

避難行動要支援者名簿の提供に際しては、避難支援等関係者が適正な情報管理を図るよう適切な措置を講ずるよう努めることが求められている。避難行動要支援者名簿に記載される内容については、センシティブな情報を含んでおり名簿の運用や管理については避難支援等関係者個人に守秘義務が課せられていることを十分に説明し、理解した上で提供しなければならない。また、避難行動要支援者を担当する地区の避難支援等関係者に限り提供するなど個人情報が無用に共有、利用されないよう指導しなければならない。

地域の現状は避難支援等関係者（団体）において活動内容や防災に対する温度差は大きく異なっている。情報の管理の認識についても認識の高い団体ばかりではない。避難支援等関係者の誰に対して名簿を提供するか検討が必要である。

### (2) 瀬戸内市の考え方と課題

名簿の提供先については団体ではなく所属する個人に提供する。自治会や自主防災組織では役員、消防団においては正副団長、本部長とか正副分団長など、組織における役員、幹部に対して提供する。災害が発生していない平常時から他者に名簿情報を提供することは、正当な理由に該当しないとされており、避難支援等関係者ではあるが自治会の会員や自主防災組織員、消防団の団員など組織を構成する者すべてに情報が開示される形で名簿を提供することはできないと判断した。多くの人に名簿を提供することが守秘義務の観点からもリスクが高く、避難支援等関係団体からも構成員全員に名簿情報を開示する形で提供した場合に100%の管理は難しいとの意見もあった。これらの理由から限られた関係者に対し名簿を提供することに決定した。

課題として避難行動要支援者名簿情報を組織や地域全体で事前に共有することができないため、

発災時に円滑かつ迅速な避難行動支援を実施することができない可能性があること。不同意者について事前に情報を知らないことにより避難行動支援の遅れや支援できない可能性があること。同意者名簿ですら情報の共有や利用ができない中、いざと言う時に避難支援を行うことができるのか。避難行動要支援者名簿作成の意味からすると個人情報の管理の部分と防災における活用という面で相反しており現場は混乱している。

### 3 避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する同意確認

#### (1) 避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する同意確認

避難行動要支援者名簿の同意確認は避難行動要支援者本人に郵送や個別訪問など、直接的に働きかけることが求められている。又、制度の趣旨等について詳細な説明を求められた場合には、個別訪問を実施し本人に対してその趣旨や内容を説明し平常時からの名簿情報の提供について意思確認を行うことが適切であるとされている。同意は口頭・書面によるものを問わないが状況に照らし、本人が実質的に同意していることが必要であるとされている。

瀬戸内市では、同意確認の方法を避難行動要支援者本人の「手上げ」とするか「手下げ」とするか、また、回答のなかった場合はどうするのか内部で検討を行った。手上げ方式のメリットは、災害対策基本法で定められている本人の明確な同意の意思確認ができること。デメリットは、回答忘れ、書類の内容が理解できない場合や記載することが困難な場合に不同意とみなされて、同意者名簿から除外されること。手下げ方式のメリットは、回答忘れや、回答できない人が同意者名簿に記載されること。デメリットは、本人の明確な意思表示が確認できないまま意思表示があったとみなされ名簿に掲載され避難支援等関係者へ提供されることである。

#### (2) 瀬戸内市の考え方と課題

避難行動要支援者に対しては郵送にて同意の確認を行い同意の確認は書面にて確認する。同意確認の方法は手上げ方式とし、同意、不同意の意思表示のなかった場合は、個別訪問を実施し対応する。同意確認の方法として、手上げ方式の理由は、本人の明確な同意の意思確認をすることができることを理由に採用した。避難行動要支援者の情報が明確な本人の同意のないまま、避難支援関係者に提供されてしまうことは避けるべきであると判断した。課題としては同意・不同意者の意思表示のない避難行動要支援者に対し個別訪問で対応することを考えているが、最終的にどれぐらいの人数が意思表示されないか不透明である。

以上が、瀬戸内市における避難行動要支援者の把握と名簿の作成における取り組み状況と課題である。課題は瀬戸内市に限らず他の市町村でも同様の悩みはあるのではないかと。解決できてない課題もたくさんあるが、国や県から情報を収集し避難行動要支援者名簿の早急な作成を目指していきたい。

## 第4 その後の取り組み

意見発表後の取り組み状況について次のとおり報告する。

平成27年11月1日現在の情報を福祉部局より避難行動要支援者名簿対象者として抽出した。名簿対象者に対し避難行動要支援者制度の説明解説文及び本人の同意確認書類を平成27年11月17日に郵送した。名簿対象者は「第2要配慮者への取り組み」で述べたとおり国から示された取組指針に基づき対象者とした。瀬戸内市における避難行動要支援者対象者数は1,269人であった。平成28年1月4日には同意確認書未回答であった340名について再度同意書の送付を行った。これは、同意書回答の督促の意味を含めて再度送付した。本人の同意確認については「手上げ方式」とし同意書の返信により、本人（又は代理人）の明確な情報提供の意思表示のあった場合に限り同意とみなした。回答の状況は次のとおり。

- ・対象者数 1,269名
- ・回答者数 1,094名（回答率 86.2%）
- ・未回答者 175名（未回答率 13.8%）

回答のあった1,094名のうち、名簿の提供に同意した者は451名（回答者の41.2%）、同意しない者は52名（回答者の4.8%）、施設に入所等により避難支援の必要のない者は591名（回答者の54.0%）であった。未回答175人について追跡調査は行えていない。同意確認の結果、避難支援が必要な対象者数は503名（不同意者を含む）であり、避難支援等関係者において避難行動要支援者個人を把握し実際に支援することが可能な結果となった。今後は、避難支援等関係者において避難支援個別計画書の作成を進めることとなる。

避難行動要支援者名簿の提供については、避難支援等関係者である市関係部局、消防団、警察署、民生児童委員協議会、社会福祉協議会に提供を行った。市関係部局には全体名簿、その他については同意者名簿を書面にて提供を行った。（警察署については一部データでの提供を行った。）提供に際しては、瀬戸内市長と提供先の代表者との間で協定書を交わし提供した。（警察署を除く）自治会、自主防災会への提供については提供の準備はできているが現在まで提供は行っていない。

また、避難行動要支援者不同意者名簿を提供する災害想定について判断基準は定めていない。避難行動要支援者名簿不同意者名簿の提供時期については災害対策本部の判断に委ねることになる。提供方法は災害時に提供先の団体から瀬戸内市災害対策本部に名簿の提供請求をすることで意思統一を行った。民生児童委員については、担当する地区の名簿を提供し担当地区内に不同意者が存在する情報の提供を行い、不同意者の存在を認識いただいた。

災害発生時における避難行動要支援者名簿情報提供時期の基準、同意確認において返信のなかった175名への調査追跡の対応、自治会、自主防災会への避難行動要支援者名簿の提供など全ての課題の解消に至っていない。今後は課題を解消しながらより実効性のある名簿とする必要がある。

【岡山行政法実務研究会資料】

災害時における避難行動要支援者の  
支援に関する取組み状況

瀬戸内市役所危機管理課

日時：平成27年10月3日(土)  
場所：岡山大学総合研究棟2階

1

避難行動要支援者の避難支援

東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、

- ① 避難行動要支援者名簿の作成を市町村に義務付けるとともに、その作成に際し必要な個人情報を利用できること
- ② 避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供すること
- ③ 現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できること
- ④ 名簿情報の提供を受けた者に守秘義務を課するとともに、市町村においては、名簿情報の漏えいの防止のため必要な措置を講ずること

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な確保のため、  
市町村に義務付けられた。

3

避難行動要支援者対策の導入経緯

○災害の教訓についての解釈

平成23年3月の東日本大震災において、死者数のうち65歳以上の高齢者の死者数は約6割であり、障害者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約2倍に上った。

- ・本来優先かつ重点的に避難行動支援するべき災害時要支援者の命が多く奪われた。

災害時要支援者の避難支援の中核として活動した消防職員・消防団員の死者・行方不明者は281名、民生委員の死者・行方不明者は56名にのぼるなど、多数の支援者も犠牲となった。

- ・支援の優先度及び災害時要支援者の区分ごとの支援の役割が明確でなかった。
- ・事前に決めていた避難支援者（地域住民、隣近所、自主防災組織）の避難意識が低かった。

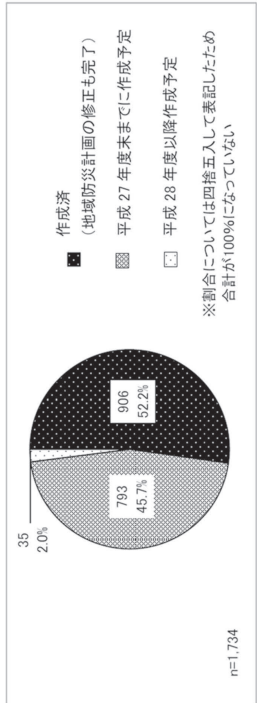
2

避難行動要支援者の避難行動支援に係る取組状況の調査結果

【平成27年8月28日 総務省消防庁】

1 避難行動要支援者名簿の作成状況

- ・平成27年4月1日現在で、調査対象市町村（1,734団体）のうち52.2%（906団体）が作成済
- ・平成27年度末までに調査対象市町村の98.0%（1,699団体）が作成済となる予定

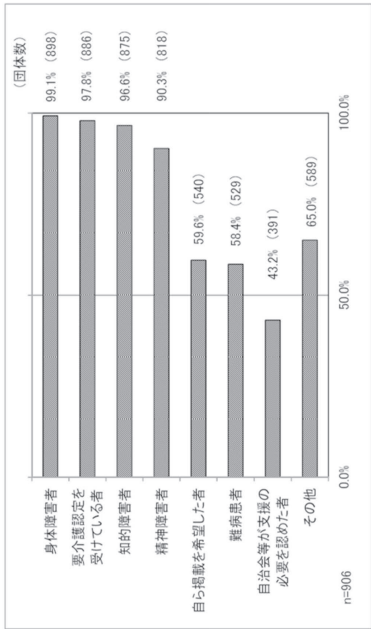


4



2 避難行動要支援者名簿に掲載する者

・名簿作成済の 906 団体のうち、名簿に掲載する者として、身体障害者を挙げている団体は 99.1%と最も多く、以下、要介護認定を受けている者 97.8%、知的障害者 96.6%の順に多い



5

瀬戸内市の取り組み(災害時要援護者名簿)

【避難行動要支援者制度以前の取り組み】

災害時要援護者登録制度の運用(平成23年度～平成26年度)

【台帳の整備】 福祉部局

【対象範囲】 65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯、身体障害者1,2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級、要介護度3以上、難病患者、その他支援を必要とするもの

【外部提供】 市、自主防災会、自治会、民生児童委員、避難支援者、社会福祉協議会

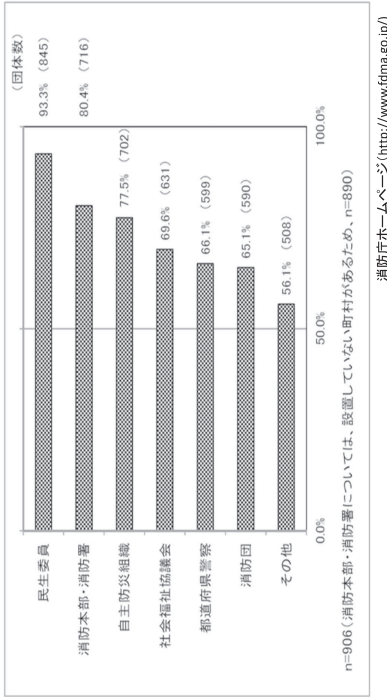
【実施方法】 民生委員による同意方式、郵送による手上げ方式

→ 名簿登録者は「広く浅く」、手上げがあれば「その他援護を必要とするもの」で登録していた。(その結果、3,600人弱が登録)

7

3 平常時における名簿情報の提供先

・名簿作成済の 906 団体のうち、平常時における名簿情報の提供先として、民生委員を挙げている団体は 93.3%と最も多く、以下、消防本部・消防署 80.4%、自主防災組織 77.5%の順に多い



6

【避難行動要支援者の把握と名簿の作成】

ア 避難行動要支援者名簿の整備

イ 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

ウ 避難行動要支援者名簿の更新に関する事項

エ 避難行動要支援者名簿情報の提供

オ 避難支援等関係者

カ 避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する同意確認

キ 避難行動要支援者名簿情報の更新

ク 避難行動要支援者名簿情報の適正管理

【瀬戸内市地域防災計画風水害編第2編第7章】 8



【避難行動要支援者名簿情報の提供】

いつ、どの段階で、どのようにして名簿を提供すべきか  
提供する際には、避難支援等関係者間で共有することについて、同意した者の名簿情報と、同意しない者の名簿を区別して提供する

避難行動要支援者への事前の名簿提供

平常時 同意者名簿のみを提供  
災害発生時 不同意者を含む名簿を提供

(課題)

- 災害発生時における不同意者名簿の提供方法
- ・大規模災害発生時に、不同意者名簿を速やかに提供することが可能か
- ・災害発生時に名簿を提供することができなかった場合のリスク
- ・例えば事前に不同意者の名簿を袋とじ等の手法により提供しておくことができないか
- ・避難行動要支援者が災害時に名簿の提供を受け避難行動支援が可能か<sup>9</sup>

【避難支援関係者】

避難支援関係者への事前の名簿情報の提供

- ・提供に際しては、避難支援等関係者が適正な情報管理を図るよう適切な措置を講ずるよう努めることが求められる
- ・避難行動要支援者名簿は避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り提供する
- ・避難行動要支援者に関する個人情報が無用に共有、利用されないよう指導する
- ・避難支援等関係者個人に守秘義務が課せられていることを十分に説明する
- ・避難行動要支援者名簿を必要以上に複製しないよう指導する

(課題)

- 避難支援関係者の誰に(どこまで)に名簿を提供すべきか
- ・自治会、自主防災組織内における情報の共有
- ・消防団における情報の共有

11

瀬戸内市では

【避難行動要支援者名簿情報の提供】

避難支援等関係者	有	同意の有無
市関係者（福祉・消防本部）	○	無
消防機関（消防団）	○	○
警察署	○	×
民生委員児童委員	○	×
社会福祉協議会	○	×
自主防災組織	○	×
※非常時においては可能な範囲で提供する。		×

・避難行動要支援者から同意が得られた場合に限り、避難支援等関係者に対し名簿の提供を行う

・同意が得られない場合には、名簿は提供しない。非常時においては、可能な限りで提供する（災害時において避難支援の実効性については疑問が残る）

(課題)

- 大規模災害発生時における不同意者名簿の提供方法と提供のタイミング（災害発生前後の判断）
- 「大規模災害」の定義

10

瀬戸内市では

【避難支援関係者】

避難支援等関係者	名 簿 提 供 者
自治会・自主防災組織	支所に所属し自治会又は自主防災組織の役員
民生委員児童委員	担当地区民生委員児童委員
消防団	支所団長、本部長、正副分団長（必要に応じて形成）
社会福祉協議会	事務局長
警察署	警務課長

・表に示す関係者に対し名簿を提供する

(課題)

- 名簿を共有、利用できないことにより円滑かつ迅速な避難行動支援を実施することができない
- 不同意者について、避難行動支援の遅れや最悪の場合、支援できない恐れがある

12

<p>【避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する同意確認】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・避難行動要支援者本人に郵送や個別訪問など、直接的に働きかけることが求められる</li><li>・制度の趣旨等について詳細な説明を求められた場合には、個別訪問を実施して、本人に対してその趣旨や内容を説明し、平常時からの名簿情報の提供について意思確認を行うことが適切である。</li><li>・同意は、口頭・書面によるものとを問わないが、状況に照らし本人が実質的に同意していることが必要である</li></ul> <p>(課題)</p> <p>○同意確認の方法をどうするのか</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・手上げ方式とするか</li><li>・回答のなかった場合の対応はどうか</li></ul> <p>13</p>	<p>瀬戸内市では、</p> <p>【避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する同意確認】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・避難行動要支援者に対しては郵送にて同意の確認を行う</li><li>・同意の確認は書面にて確認する</li><li>・同意確認の方法は「手上げ方式」とする</li><li>・同意、不同意の意思表示のなかった場合は、個別訪問を実施し確認する</li></ul> <p>(課題)</p> <p>○同意・不同意の意思表示がない避難行動要支援者（郵便の返信がない場合）に対し、該当者が多数の場合個別訪問が対応可能な人数となるか不透明</p> <p>14</p>
---	--